

平成18年12月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年5月12日

上場会社名 **エルナー株式会社**
(URL <http://www.elna.co.jp>)

(コード番号：6972 東証第二部)

代表者 代表取締役社長 青野英敏
問合せ先責任者 常務取締役社長室長 及川善之

TEL：(045) 470-7252

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 引当金計上基準等に一部簡便法を採用しております。
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成18年12月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年1月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第1四半期	8,628	0.5	39	55.0	153	-	369	-
17年12月期第1四半期	8,675	7.8	25	88.2	51	-	193	-
(参考) 17年12月期	36,565		338		475		692	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年12月期第1四半期	13	90	-	-
17年12月期第1四半期	7	25	-	-
(参考) 17年12月期	26	04	-	-

(注) 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年12月期第1四半期	31,069		2,121		6.8	79	76	
17年12月期第1四半期	30,418		2,563		8.4	96	35	
(参考) 17年12月期	30,759		2,384		7.8	89	65	

【参考】

平成18年12月期の連結業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	18,100		260		120	
通期	41,400		680		740	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円81銭

上記業績予想に関する事項は、3ページを参照してください。

(経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等)

当第1四半期の経営環境は、米国経済が成長を続けるとともに欧州地域も穏やかな成長を続け、さらに高成長を続ける中国を含むアジア経済も総じて堅調に推移し、また国内景気も企業収益改善に伴う設備投資の増加に加え、個人投資が堅調に推移する等、景気は順調に拡大しました。

当社グループの主要市場である電子機器分野におきましては、デジタル関連機器を中心に生産が拡大し、電子部品の需要も堅調に推移しました。

このような状況の中で当社グループにおきましては、デジタル関連機器、車載向けを中心に重点商品の拡販をすすめ、収益の拡大に努めましたが、連結売上高86億2千8百万円(前年同期比0.5%減)と前年同期に比べ横ばいとなり、連結営業利益は前年同期に比べ1千3百万円増加し、3千9百万円(前年同期比55.0%増)となりました。経常損益は円高の影響による為替差損及び増資関連費用の計上などにより、連結経常損失1億5千3百万円(前年同期は経常損失5千1百万円)となりました。更に特別損失に遊休土地及びコンデンサ事業の収益改善施策実行に伴い稼働停止が見込まれる設備の減損損失を計上したことなどにより、連結四半期純損失は3億6千9百万円(前年同期は四半期純損失1億9千3百万円)となりました。

(財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等)

当第1四半期の財政状態は、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が5億7千7百万円増加したほか、主にプリント回路事業の設備投資増加により有形固定資産が1億8千1百万円増加したことなどにより、総資産は3億1千万円増加しております。

株主資本比率は当第1四半期が損失であったことにより1.0%減少しております。

なお、平成18年4月18日公表のとおり、日本産業パートナーズ(株)が運営する日本産業第二号投資事業有限責任組合ほか計2組合による第三者割当増資払込が完了し、株主資本は30億円増加しております。

(業績予想に関する定性的情報等)

最近の業績の動向を踏まえ、平成18年2月17日の決算発表時に公表した業績予想を以下のとおり修正いたします。

(1)中間連結 (単位:百万円、%)

	売上高	経常利益	当期利益
前回発表予想(A) (平成18年2月17日発表)	19,200	60	100
今回修正予想(B)	18,100	260	120
増減額(B-A)	1,100	320	220
増減率	5.7	-	-
前期(平成17年12月期中間)実績	17,284	230	630

(2)中間個別 (単位:百万円、%)

	売上高	経常利益	当期利益
前回発表予想(A) (平成18年2月17日発表)	17,600	350	120
今回修正予想(B)	16,100	600	300
増減額(B-A)	1,500	250	180
増減率	8.5	-	-
前期(平成17年12月期中間)実績	15,292	489	727

(3)通期連結 (単位:百万円、%)

	売上高	経常利益	当期利益
前回発表予想(A) (平成18年2月17日発表)	42,500	1,000	960
今回修正予想(B)	41,400	680	740
増減額(B-A)	1,100	320	220
増減率	2.6	32.0	22.9
前期(平成17年12月期)実績	36,565	475	692

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円81銭

(4)通期個別 (単位:百万円、%)

	売上高	経常利益	当期利益
前回発表予想(A) (平成18年2月17日発表)	39,000	70	470
今回修正予想(B)	37,200	180	290
増減額(B-A)	1,800	250	180
増減率	4.6	-	38.3
前期(平成17年12月期)実績	32,319	1,156	1,174

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円90銭

(5)理由

前回公表時(平成18年2月17日)に比べ、両事業とも売上高が予想を下回り、とりわけ取引先の生産延期の影響などが大きかったプリント回路事業の売上減少が見込まれます。

営業利益は売上の減少が見込まれるものの、コスト削減および高付加価値品の売上構成アップなどにより、予定通りの収益を確保できる見通しであります。経常利益および当期純利益につきましては、円高の進行および増資関連費用の計上などにより、予想を下回ることが見込まれます。

従いまして、前回公表した中間連結および中間個別業績予想ならびに通期連結および通期個別業績予想を修正いたします。

業績予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて、合理的に判断した予想であり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

要約連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 平成18年3月31日	前連結会計年度 平成17年12月31日	比 較 増 減	前第1四半期 平成17年3月31日
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	15,386	15,270	116	15,940
現金及び預金	1,949	1,371	577	1,967
受取手形及び売掛金	7,241	7,807	565	8,189
たな卸資産	5,655	5,591	64	5,160
繰延税金資産	51	51	0	279
その他	498	459	39	360
貸倒引当金	10	10	0	16
固 定 資 産	15,682	15,488	193	14,477
有形固定資産	13,448	13,266	181	12,468
建物及び構築物	4,308	4,024	283	3,963
機械装置及び運搬具	4,825	4,521	304	4,375
土地	2,843	2,956	112	2,880
その他	1,471	1,764	293	1,248
無形固定資産	135	138	2	142
投資その他の資産	2,098	2,083	14	1,866
投資有価証券	639	594	44	410
繰延税金資産	7	7	0	35
その他	1,455	1,484	29	1,433
貸倒引当金	3	3	0	12
資 産 合 計	31,069	30,759	310	30,418
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	22,496	21,690	806	18,874
支払手形及び買掛金	6,921	7,933	1,011	6,572
短期借入金	10,933	9,382	1,550	8,121
一年以上返済長期借入金	2,754	2,732	22	2,407
未払法人税等	12	55	43	25
設備関係支払手形	229	330	101	414
その他	1,645	1,255	389	1,332
固 定 負 債	5,487	5,750	263	8,176
長期借入金	2,679	2,903	223	5,039
繰延税金負債	348	313	35	212
再評価に係る繰延税金負債	265	322	57	322
退職給付引当金	2,026	2,044	18	2,438
その他	167	167	0	163
負 債 合 計	27,983	27,441	542	27,050
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	964	933	30	804
(資 本 の 部)				
資 本	2,008	2,008	-	2,008
資本剰余金	509	1,435	926	1,435
利益剰余金	776	1,419	642	919
土地再評価差額金	397	483	86	483
その他有価証券評価差額金	203	177	25	70
為替換算調整勘定	217	298	81	512
自己株	2	2	0	2
資 本 合 計	2,121	2,384	263	2,563
負債、少数株主持分及び資本合計	31,069	30,759	310	30,418

要約連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期	前第1四半期	比較増減	前連結会計年度
	平成18年1月1日から 平成18年3月31日まで	平成17年1月1日から 平成17年3月31日まで		平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで
売上高	8,628	8,675	47	36,565
売上原価	7,465	7,511	45	32,157
売上総利益	1,163	1,164	1	4,407
販売費及び一般管理費	1,124	1,139	15	4,746
営業利益	39	25	13	338
営業外収益	34	53	19	336
受取利息	7	5	2	25
持分法による投資利益	-	-	-	2
その他	26	48	21	308
営業外費用	227	131	96	473
支払利息	104	95	8	398
持分法による投資損失	19	18	1	-
その他	103	17	85	74
経常利益	153	51	101	475
特別利益	-	-	-	669
固定資産処分益	-	-	-	5
代行返上益	-	-	-	663
特別損失	239	99	140	458
たな卸資産処分損	8	15	6	70
固定資産処分損	0	1	1	68
固定資産減損損失	230	-	230	-
退職給付引当金繰入額	-	82	82	320
税金等調整前四半期(当期)純利益	393	151	242	264
法人税、住民税及び事業税	4	18	13	57
法人税等調整額	38	8	47	293
少数株主利益	10	15	4	78
四半期(当期)純利益	369	193	176	692